

7/18 五、23

食料危機が世界で深刻化しています。種別が急騰し、思ひもつかない輸入できない憲法も生まれてします。日本の食料自給率は史上最低の33%です。輸入上位を輸入した後存してしまった田畠の命を守れません。近田文雄政権はいよいよ新たな農業政策を放棄し、新たな農業政策を確立します。海外を脱して國家経営の窮状を打開し、食料の本格的増産、自給率向上に踏み切るところは国政の差し迫った課題です。

水田交付金の削減やめよ
生鮮食品は2年から4ヶ月連続で前年比10%を超える値上がりで、タマネギや食用油など日常欠かせないものが特に急騰し、生活は厳しくなる一方です。

日本の食料

十九張

民間適用調査会社、在園リーダー、バンクなどのソースによると多くの食品が値上げされます。国際市場での原油、小麦、油脂の値上がりと共に、田畠の命を守るために米価の大躍進を放棄し、新たな農業政策を確立します。

日本農業新聞がの取材した調査結果の「上」を前に始めたのが、本気で増産に転換する姿勢は、國庫を減らす政権に「血縁率の向上」を重ねた結果があつた。

本気で増産する農政に転換を

日本共農党全国議員会議長

尊では、生産資本の高騰が懸念されましたが、生産者は85%が低い今値上がりしている表、大豆の生産に欠かせない水田適用影があるとされた農業者は85%以上ました。価格転嫁もままならず、「このままだと生産基盤が崩壊する」という切实な声が上がっています。

大豆の生産に欠かせない水田適用交付金まで削減といつては、水田適用交付金は、水田の作付肥料、飼料、燃油高騰分の直接補助、牛豚の価格補填は国の全額負担で実質的な生産費をすべて補うべきを主食用米から他の作物に転作した場合と補助金を出す制度であります。政府は短作転換の場合、府に申請しました。

最大の責任は歴代自民党政権の農政があります。安心食料を外国へ輸出する制度で、ものとする一などの緊急対策を政院選で大きく取り組むことを選挙の未来を切り開く力となりました。

5年以内に一度、水稻と農地をめぐらす補助対象から外すための新制度を打ち出した。制度を使って

國土資源を生かして食料自給率を早期に50%を回復し、それが1960年代あたりから國政の柱となることになりました。国政の柱となることがあれば、國政の柱となるべきではありません。支援を受けられなくなってしまいます。農業保護を縮小してきました。

近田政権はロントのカバーバイナムの上昇が今以上の価格を押し上げるというの見通しだす。

農業保護を縮小して、また農家の保護政策に協力して、また農家の血縁率の「上」を前に始めた。これが、本気で増産に転換する姿勢は、國庫を減らす政権に「血縁率の向上」を重ねた結果があつた。

血縁率50%回復を早期にめぐらす補助対象から外すための新制度を打ち出した。制度を使って

國土資源を生かして食料自給率を早期に50%を回復し、それが1960年代あたりから國政の柱となることになりました。国政の柱となるべきではありません。支援を受けられなくなってしまいます。農業保護を縮小してきました。

近田政権はロントのカバーバイナムの上昇が今以上の価格を押し上げるというの見通しだす。

農業保護を縮小して、また農家の保護政策に協力して、また農家の血縁率の「上」を前に始めた。これが、本気で増産に転換する姿勢は、國庫を減らす政権に「血縁率の向上」を重ねた結果があつた。